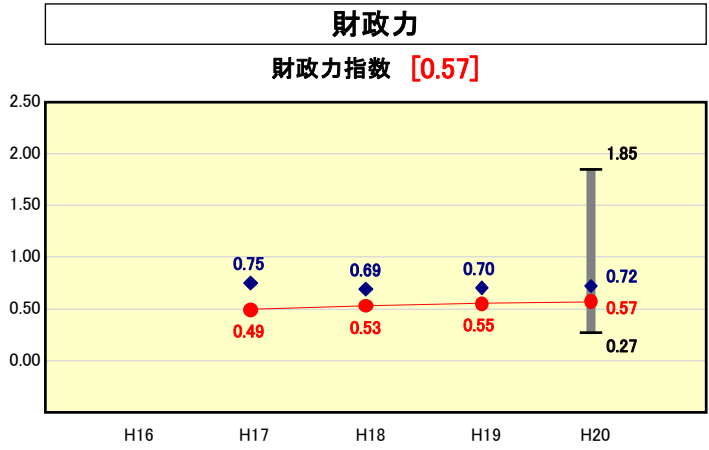


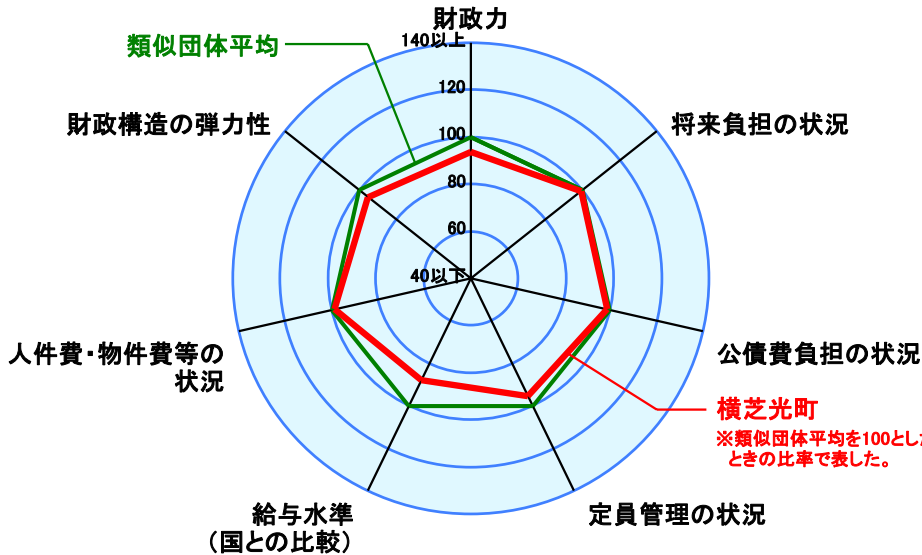
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



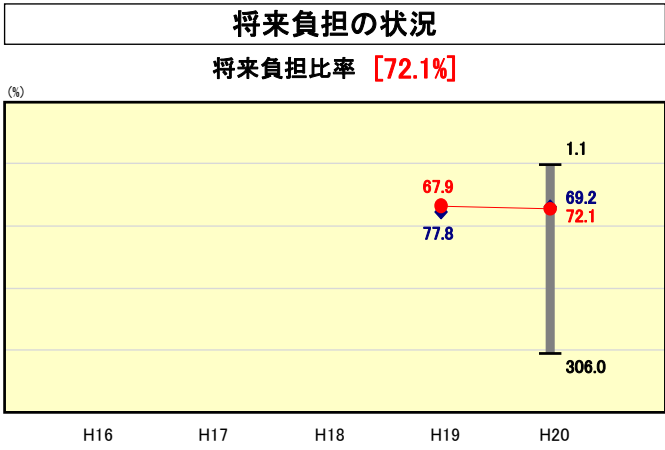
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
105/153
全国市町村平均
0.56
千葉県市町村平均
0.80

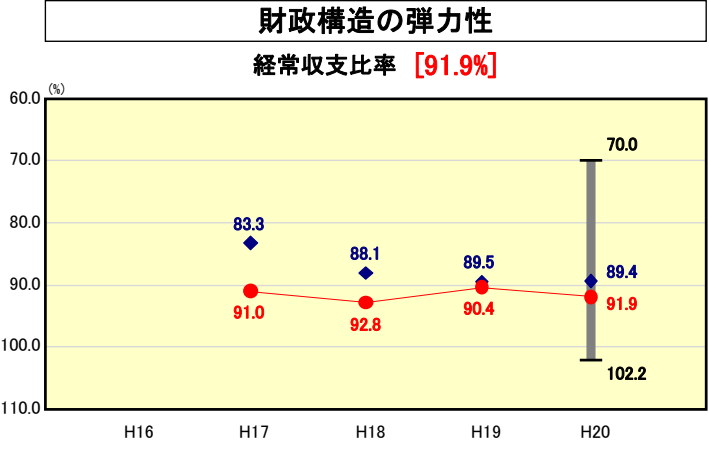
人口	26,036	人(H21.3.31現在)
面積	66.91	km ²
標準財政規模	6,042,387	千円
歳入総額	11,096,788	千円
歳出総額	10,531,651	千円
実質収支	516,767	千円



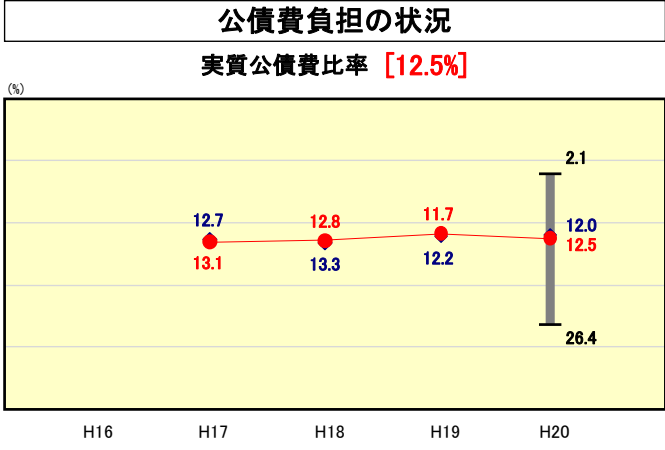
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



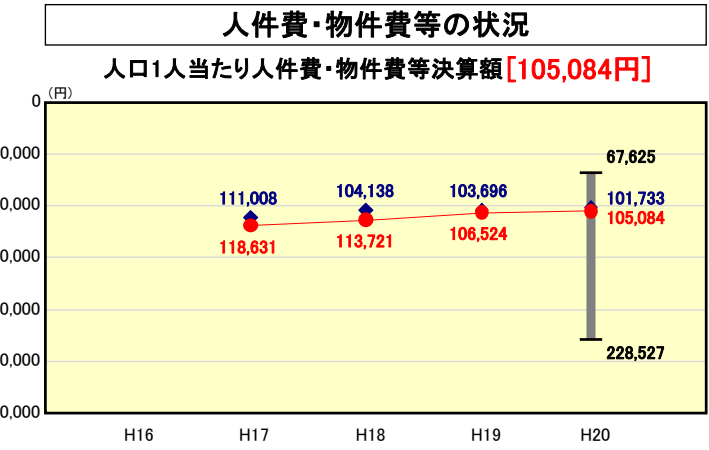
類似団体内順位
45/153
全国市町村平均
100.9
千葉県市町村平均
105.7



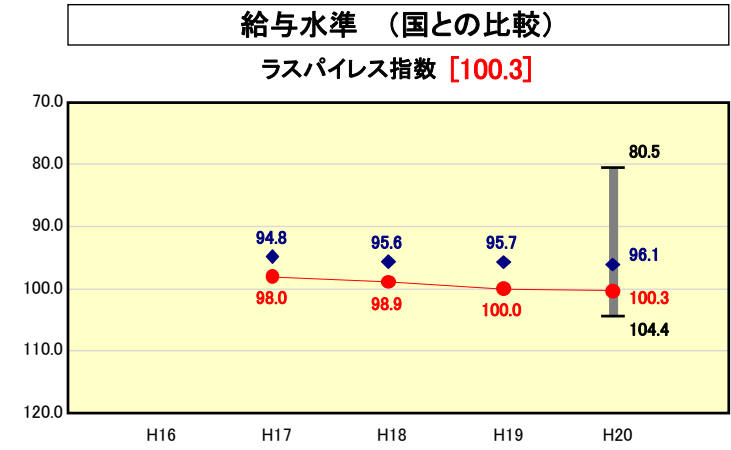
類似団体内順位
89/153
全国市町村平均
91.8
千葉県市町村平均
91.7



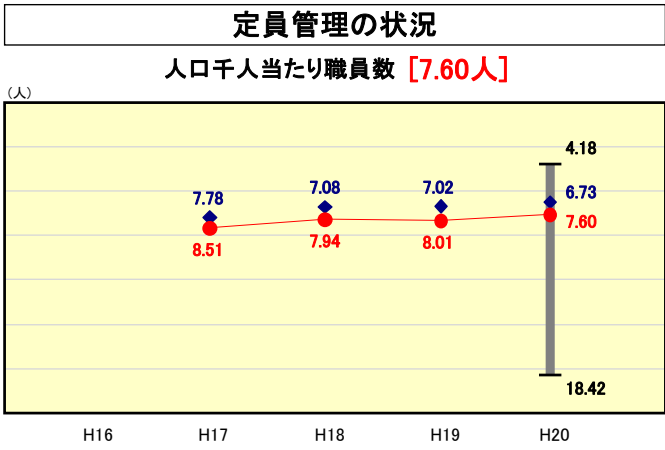
類似団体内順位
70/153
全国市町村平均
11.8
千葉県市町村平均
11.1



類似団体内順位
91/153
全国市町村平均
114,142
千葉県市町村平均
109,074



類似団体内順位
138/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
109/153
全国市町村平均
7.46
千葉県市町村平均
7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数> 人口の減少傾向や全国平均を上回る高齢化率(平成21年4月1日現在27.3%)に加え、町内に中心となる産業が少ないため、財政基盤が弱く類似団体平均を0.15ポイント下回っている。町税等の滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組み、退職職員の補充抑制、事務事業の必要性、優先度、規模等についての見直しを行い、第1次総合計画、集中改革プランに沿った計画的な事業展開を実施することにより、行政の効率化に務め財政の健全化を図る。

<経常収支比率> 類似団体平均を2.5ポイント上回っている上、平成19年度と比較して1.5ポイント上昇している。退職者不補充による人件費の大幅な抑制に努めたが、一部事務組合に対するもの、航空機の騒音に対するものなど補助費等が類似団体平均と比較して大きく上回っている。地域の特殊性ということも考慮しなければならないが、今後は、更なる内部管理的経費の抑制、補助金交付事業の見直しや一部事務組合に対する効率的な運営の促進・精査を行い、経常経費の一層の節減合理化に努める。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 類似団体平均を僅かに(3,351円)上回っているのは主に人件費が要因であり、保育所(3か所)や給食センター(2か所)などの施設運営を直営で行っているためである。なお、全国市町村平均や千葉県市町村平均は下回っており、平成19年度と比較しても1,440円減少している。今後は、義務的経費を更に抑制するため、時間外勤務手

当の縮減、適正な給与改定、新規職員採用の抑制や事務の効率化を図ることができる民間委託などを進めコスト低減に努める。

<ラスパイレス指数> 類似団体平均を4.2ポイント上回っている上、平成19年度と比較して0.3ポイント上昇している。税務職の人事異動によるもので、人事院や千葉県人事委員会の勧告制度を踏まえ、集中改革プランに沿った給与制度、運用及び水準の適正化に努める。

<将来負担比率> 類似団体平均を2.9ポイント上回っている上、平成19年度と比較して4.2ポイント上昇している。主な要因は、市町村合併関連の中学校移転改築事業、河川の橋梁架替事業などの大型建設事業による地方債現在高の増、充当可能基金及び充当可能特定歳入の減額によるもので、合併特例事業については、今後もしばらくは続くことから引き続き高い水準が予測される。

<実質公債費比率> 類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後、中学校移転改築事業、河川の橋梁架替事業、道路改良事業などの大型建設事業の起債の償還により上昇していくことが見込まれる。普通交付税措置や地方債の償還費等に充当可能な特定の歳入となるような財源措置の見込める事業の選択を行い、実質公債費比率の上昇を極力抑えるよう努める。

<人口千人当たり職員数> 類似団体平均を0.87ポイント上回っている。平成19年度と比較すると0.41ポイント下回ってはいるが、今後も定員適正化計画や集中改革プランに基づき、職員数を抑制しつつ年齢階層の不均衡は正や組織の適正配置を考慮しながら適正化を図っていく。